

## コロナ禍の急落からやや戻すも苦境が続く

2020年10月15日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2020年7-9月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2020年7-9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス60.2（前期比8.8ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス52.2（同9.5ポイント上昇）、資金繰りはマイナス34.6（同14.2ポイント上昇）となり、主要3指標がそろって明確に改善した。ただ、新型コロナウイルス感染拡大による近年にない急落を経験した昨期の動きと比較すれば、「小戻し」の範囲にとどまっており、水準は依然として極めて低い。この中で、資金繰りDIが他指標より改善幅がやや大きく、政府による中小企業資金繰り支援策の効果が現れていると推測される。

業種別に売上額DI（建設業は完成工事額DI）をみると、今期は4業種すべてに改善がみられた。ただ、経営上の問題点（1位）に挙げられる要因は、いずれの業種も「需要の停滞」（建設業では「民間需要の停滞」）が最大の割合を占め、需要不足感の厳しさがうかがえる。

製造業では同17業種分類中の11業種で改善がみられたものの、金属製品、電気機械、輸送機械、一般機械といった輸出依存の高い分野で悪化した。全面的に下げ止まったとみなすことはできず、また改善幅も全産業平均より小さい。建設業も総合工事業で昨期より後退するなど改善は小幅にとどまった。それでも4業種中、最も高い水準にある（マイナス幅が小さい）。また、経営上の問題点として、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」の指摘が増加し、合わせて3割に達するなど建設需要回復の兆しもみられる。

小売業は家具・建具・じゅう器小売業等を中心に広範な回復がみられた。ただ、水準は依然として低く、長期的な低迷を脱していない。経営上の問題点も「大型店・中型店進出による競争の激化」をはじめとする中長期的な要因が約3分の1に上るため、今後の回復の足取りは重いとみられる。サービス業も小売業同様、今期は広範な戻しがあったものの、水準は極めて低く、昨期以来4業種中最低となっている。新型コロナウイルスの感染拡大がサービス業、特に飲食店と宿泊業に甚大な被害をもたらしたことが裏付けられている。

全体として、今期はやや上向いたものの中小企業にとって苦境が続いており、先行きにも暗雲が漂う。業態転換等への支援策も含め、今後も継続的な政策対応が求められる。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：政策推進部事業環境課 堀内 TEL 03-6268-0085（直通）